

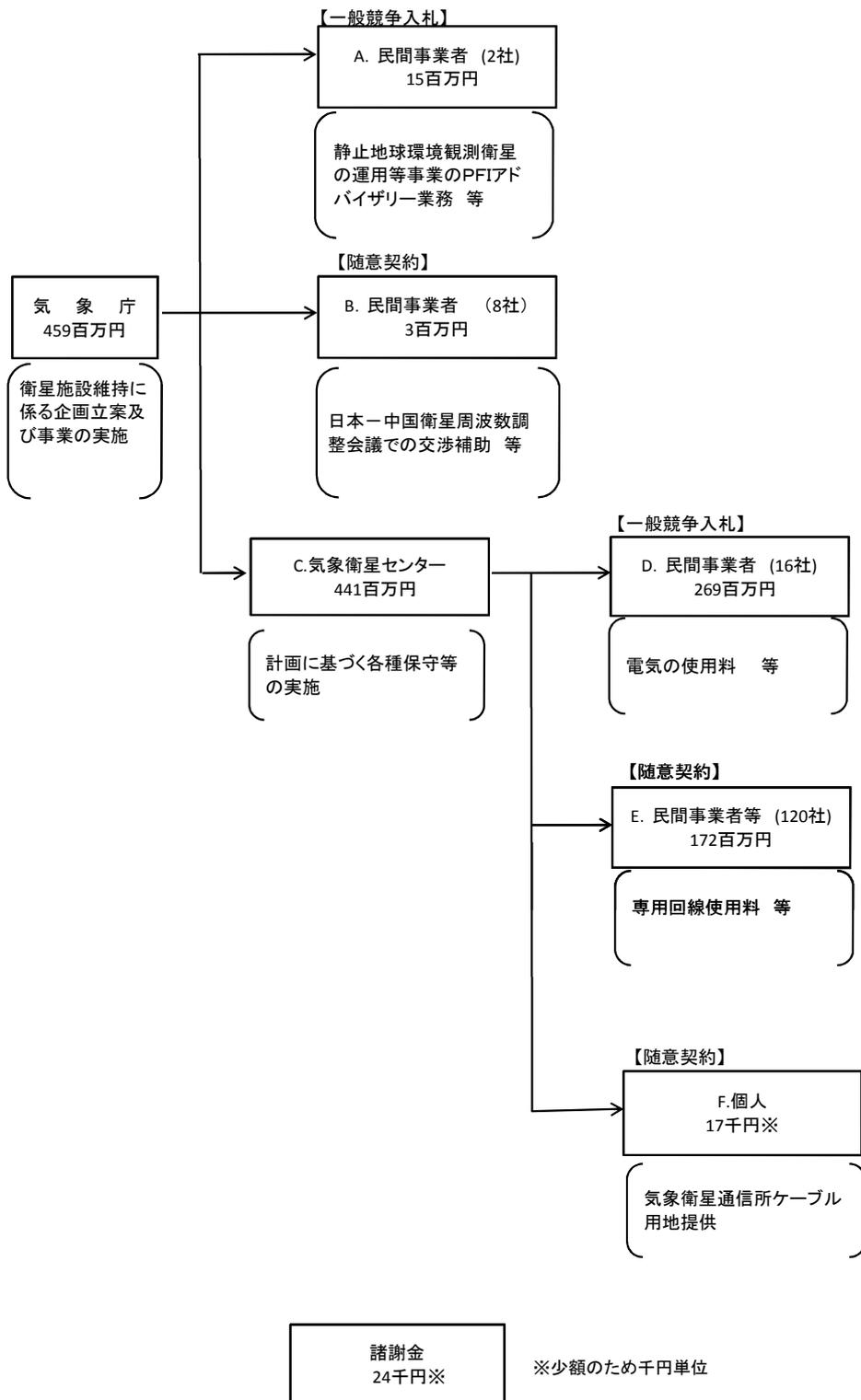
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	衛星施設維持	担当部局庁	気象庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～	担当課室	観測部気象衛星課	課長 大林 正典			
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。これらの業務に必要な施設・設備を維持管理することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁では静止気象衛星の観測データを受信・処理するため地上設備を整備しており、これらの施設・設備では多数の機器が設置され、大容量の電力を使用している。このため、電力会社から電力の調達を行うとともに、電気設備等の施設・設備の維持管理を行う。また、無線周波数調整を実施し他の無線設備との混信発生を未然に防ぐなど、無線設備の長期的・安定的な運用を保持するため維持管理を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	476	439	466	382	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	476	439	466	382	
		執行額	472	361	459		
	執行率(%)	99%	82%	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。	成果実績	km	302	305	314	260km以下 (H27年度)
		達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)	活動実績 (当初見込み)	回/年	87,600	87,600	87,600	87,600
	衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)			276,367	276,367	276,367	276,367
	高速情報伝送: HRIT (高解像度画像配信)			20,440	20,440	20,440	20,440
	低速情報伝送: LRIT (低解像度画像配信)			41,245	41,245	41,245	41,245
単位当たりコスト	1,358(円/プロダクト外処理数)	算出根拠	24年度予算執行額/プロダクト外処理数 (衛星データプロダクト外処理・作成+高速情報伝送: HRIT+低速情報伝送: LRIT)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	静止気象衛星業務謝金	0.1					
	静止気象衛星業務庁費	363					
	静止気象衛星業務通信専用料	19					
	静止気象衛星業務土地建物借料	0.02					
	計	382					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きいため、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・調達に当たっては可能な限り一般競争入札を実施するとともに、仕様書の作成に当たっては、入札者が限定されないこと、経費の削減、最小限の委託等の工夫をしている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・国民に対して、継続的に途切れることなく衛星画像や関連プロダクトを提供している。 ・衛星画像や関連プロダクトは、報道機関や当庁の数値予報等に幅広く利用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	静止気象衛星のための施設・設備の維持は気象庁のみが実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり国の防災上不可欠であるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等を行い適切な予算執行に努めるとともに、施設設備の運営の効率化によりコスト削減を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	509	平成23年	486	平成24年	517

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本総合研究所			E.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	静止地球環境観測衛星の運用等事業のP FIアドバイザリー業務	15	雑役務	気象衛星通信機等の点検調整 等	69
計		15	計		69
B.(株)メルファム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	テレビ会議システムの購入 等	0.92			
計		1	計		0
C.気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	電気設備等運転及び保守業務 等	205			
光熱水料	電気料 等	179			
消耗品	電子計算機の購入 等	33			
通信専用料	専用回線使用料	18			
印刷製本	気象衛星観測月報CD-ROMの作成・梱包・ 発送	3			
燃料	自動車用燃料の購入 等	2			
自動車維持	気象衛星通信所官用車の法定車検整備 等	1			
計		441	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料	173			
計		173	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務	15	1	97.4
2	(株)紀伊國屋書店 東京営業本部	外国雑誌「大気-海洋」他の購入	0.28	1	99.4
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メルファム	テレビ会議システムの購入 等	0.92	随意契約	
2	財団法人航空保安無線システム協会	日本-韓国衛星周波数調整会議での交渉補助	0.84	随意契約	
3	東京地下鉄(株)大手町駅	回数券(東京メトロ)ほかの購入	0.54	随意契約	
4	(株)大和速記情報センター	判定会等の議事録作成に係る事務	0.10	随意契約	
5	(株)マルミヤ	電子計算機の修理	0.04	随意契約	
6	ロジテックINAソリューションズ(株)	電子計算機付属機器(ファイルサーバ)の修理	0.03	随意契約	
7	一般財団法人 情報通信振興会	電波法令集追録の購入 等	0.02	随意契約	
8	(株)東洋ノーリツ	トナーカートリッジ他の購入	0.01	随意契約	
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく各種保守契約等の実施	441		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	173		
2	株式会社 サンメンテナンス	電気設備等運転及び保守その他業務	53	4	77.5
3	(株)コイヌマ	平机他の購入	9	2	97.7
4	ランスタッド(株)	気象衛星通信所ほか業務補助	4	1	99.9
5	新興サービス(株)さいたま支店	電子計算機他の購入	4	2	94.8
6	国際警備株式会社	構内警備	4	9	79.9
7	(有)ニュークリーン	庁舎清掃	3	3	74.4
8	株式会社 北川商会	構内整備	3	4	69.4
9	朝日システムズ(株)	マイクロバス運転業務請負	3	4	90.6
10	フリーAXEZ株式会社	気象衛星センター正門・西門扉更新工事	3	2	98.4

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	気象衛星通信機等の点検調整 等	69	随意契約	
2	NTTコミュニケーションズ	専用回線使用料	11	随意契約	
3	KDDI(株)	専用回線使用料	7	随意契約	
4	(株)コイヌマ	気象衛星センター防犯カメラシステム交換調整 等	3	随意契約	
5	東京ガス(株)	ガス料	3	随意契約	
6	東京都水道局長	水道料、下水道料	3	随意契約	
7	(株)中村工業商会	消耗品の購入 等	3	随意契約	
8	丸石テクノサービス(株)	気象衛星センター水道メーター交換工事 等	3	随意契約	
9	八洲電機株式会社	気象衛星センター第一庁舎電気室空調機更新工事	2	随意契約	
10	(有)イナダオフィスサプライ	予報作業支援システム端末の購入及びケーブル敷設作業 等	2	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	気象衛星通信所ケーブル用地提供	0.02	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					